歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

款	本年度予算額
1. 後期高齢者医療保険料	923,722
2. 使用料及び手数料	1
3. 後期高齢者医療広域連合委託金	17,113
5. 繰入金	300,032
6. 繰越金	1,000
7. 諸収入	6,739
歳入合計	1,248,607

(単位：千円)

前年度予算額	比 較
901,360	22,362
2	△1
16,347	766
296,479	3,553
1,000	0
6,637	102
1,221,825	26,782

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	107,152	98,603	8,549
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,137,405	1,119,172	18,233
3. 諸 支 出 金	3,050	3,050	0
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,248,607	1,221,825	26,782

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		107,152	
		1,137,405	
		3,050	
			1,000
		1,247,607	1,000

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本	年	度	前	年	度	比	較
1. 特別徴収保険料			545,455			537,314		8,141
2. 普通徴収保険料			378,267			364,046		14,221
計			923,722			901,360		22,362

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料			1			1		0
*. 督促手数料			0			1		△1
計			1			2		△1

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合委託金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合委託金

1. 健康診査委託金			17,113			16,347		766
計			17,113			16,347		766

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

3. 一般会計繰入金			300,032			296,479		3,553
計			300,032			296,479		3,553

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金			1,000			1,000		0
計			1,000			1,000		0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金			133			154		△21
2. 過料			1			1		0
計			134			155		△21

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金			3,000			3,000		0
2. 還付加算金			50			50		0
計			3,050			3,050		0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	545,455	1 現年度分
1. 現年度分	373,397	1 現年度分
2. 滞納繰越分	4,870	1 滞納繰越分

1. 納付証明手数料	1	1 納付証明手数料
		廃目

1. 健康診査委託金	17,113	1 健康診査委託金

1. 一般会計繰入金	300,032	1 後期高齢者医療保険基盤安定費（負担金）	213,550
		2 広域連合共通経費（負担金）	36,846
		3 事務費（職員手当等）	26,405
		4 事務費（一般事務費）	23,231

1. 繰越金	1,000	1 前年度繰越金

1. 延滞金	133	1 延滞金
1. 過料	1	1 過料

1. 保険料還付金	3,000	1 保険料還付金
1. 還付加算金	50	1 還付加算金

(款) 7. 諸收入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	94	1	93
計	94	1	93

(款) 7. 諸收入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	3,461	3,431	30
計	3,461	3,431	30

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	94	1 預金利子

1. 雑入	3,461	2 特別対策補助金 3,443
		3 雇用保険料個人負担金 18

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	101,383	93,478	7,905			101,383	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 管理運営事業 101,383
1. 報酬	2,128	1 報酬 2,128 1 後期高齢者医療事務補助員 (1名) 2,128
2. 給料	10,187	2 給料 10,187 1 一般職給 (3名) 10,187
3. 職員手当等	9,770	3 職員手当等 9,770 1 扶養手当 396 2 住居手当 336 3 通勤手当 384 4 特殊勤務手当 29
4. 共済費	4,166	5 時間外勤務手当 1,000 7 児童手当 480 8 期末手当 2,412 9 勤勉手当 2,014
8. 旅費	188	20 退職手当負担金 1,376 35 地域手当 530
10. 需用費	214	41 会計年度任用職員期末手当 442 50 会計年度任用職員勤勉手当 371
11. 役務費	7,647	4 共済費 4,166 2 一般職 3,614 3 会計年度任用職員 497
12. 委託料	26,520	12 雇用保険料 55 8 旅費 188 1 費用弁償 173 2 普通旅費 10 3 特別旅費 5
13. 使用料及び賃借料	3,543	10 需用費 214 1 消耗品費 84 4 印刷製本費 130
18. 負担金補助及び交付金	36,846	11 役務費 7,647 1 通信運搬費 7,457 3 手数料 190
26. 公課費	174	12 委託料 26,520 1 電算処理委託料 713 2 後期高齢者健康診査委託料 16,228 3 人間ドック等健康診査委託料 4,800 4 システム改修委託料 286 5 受診勧奨業務委託料 3,298 6 健診受付等業務委託料 1,195
		13 使用料及び賃借料 3,543 30 窓口即時処理システム使用料 3,030 A0 システム使用料 513
		18 負担金補助及び交付金 36,846 1 広域連合共通経費負担金 36,846
		26 公課費 174 1 消費税及び地方消費税 174

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	101,383	93,478	7,905			101,383	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	5,769	5,125	644			5,769	
計	5,769	5,125	644			5,769	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,137,405	1,119,172	18,233			1,137,405	
計	1,137,405	1,119,172	18,233			1,137,405	

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,000	3,000	0			3,000	
2. 還付加算金	50	50	0			50	
計	3,050	3,050	0			3,050	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

8. 旅費	5	1 保険料徴収事業 5,769
		8 旅費 5
		3 特別旅費 5
10. 需用費	320	10 需用費 320
		4 印刷製本費 320
11. 役務費	3,187	11 役務費 3,187
		1 通信運搬費 2,331
		3 手数料 856
12. 委託料	2,257	12 委託料 2,257
		1 電算処理委託料 2,257

18. 負担金補助及び交付金	1,137,405	1 後期高齢者医療広域連合納付金 1,137,405
		18 負担金補助及び交付金 1,137,405
		1 被保険者保険料納付金 914,852
		2 保険料軽減分納付金 213,550
		3 被保険者保険料過年度滞納繰越分納付金 8,870
		4 延滞金納付金 133

22. 償還金利子及び割引料	3,000	1 保険料還付金 3,000
		22 償還金利子及び割引料 3,000
		1 保険料還付金 3,000
22. 償還金利子及び割引料	50	1 還付加算金 50
		22 償還金利子及び割引料 50
		1 還付加算金 50

--	--	--

給 与 費

1 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	3		10,187	8,957	19,144
前年度	3		8,990	8,024	17,014
比 較	0		1,197	933	2,130

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	本年度	396	530	336	384		29
	前年度	240	540	312	421		29
	比 較	156	△ 10	24	△ 37		0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	(1)	2,128		813	2,941
前年度	(1)	1,898		715	2,613
比 較	(0)	230		98	328

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

明 細 書

(単位:千円、人)

共済費	合 計	備 考
3,614	22,758	
3,192	20,206	
422	2,552	

(単位:千円)

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
1,000	480			2,412	2,014	1,376	
929	540			2,039	1,760	1,214	
71	△ 60			373	254	162	

(単位:千円、人)

共済費	合 計	備 考
552	3,493	
485	3,098	
67	395	

(単位:千円)

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
				442	371		
				389	326		
				53	45		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	1,197	給与改定に伴う増減分	532
		昇給に伴う増加分	317
		その他の増減分	348
職員手当	933	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	933

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
報 酬	230	給与改定に伴う増減分	230
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当	98	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	98

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,767
	平均給与月額(円)	326,771
	平均年齢(歳)	37歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

説 明	備 考
職員の異動に伴う増減分等	
職員の異動に伴う増減分等	

説 明	備 考
給与改定に伴う期末勤勉手当の支給額増	

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,567
	平均給与月額(円)	280,119
	平均年齢(歳)	28歳6月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	2	66.7
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	合 計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 主事補	主 事	係 長 主 幹

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	66.7
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	合 計	3	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 主 査 係長(因)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300

()は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	5.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.28	0.28
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

支給率計(月計)	備 考
(2.40) 4.60	役職別加算 有
(2.35) 4.50	役職別加算 有
(2.40) 4.60	役職別加算 有

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入